

令和 4 年 度 版
(令和 3 年 度 実 績)

知 立 市 下 水 道 事 業 年 報

知 立 市 上 下 水 道 部

目 次

第1編	下水道事業の沿革	
	下水道事業の沿革	1
第2編	機構及び人事（給与）	
1	組織図及び事務分掌	5
2	職員構成	6
3	科目別職員数	7
4	職員給与費	8
第3編	業務の状況	
1	公共下水道の整備状況	9
2	普及状況	10
3	排水量の推移	10
4	下水道使用料調べ	11
(1)	下水道使用料の変遷	11
(2)	下水道使用料の調定、収納、未納額の状況	12
(3)	口座振替、自主納付件数比率の推移	12
(4)	段階別排水量	13
(5)	段階別排水件数	13
5	受益者負担金調べ	14
6	電力使用量、使用料金調べ	15
7	維持管理費等の支出状況	16
(1)	境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況	16
(2)	公共下水道 維持管理費等支出状況	16
8	管渠等に関する調べ	17
(1)	管渠の布設延長	17
(2)	管渠改築更新の状況	17
第4編	財務分析資料	
1	収益・費用の推移	19
2	収益費用構成表	20
3	機能別費用構成表	21
4	科目別原価計算表	22
5	機能別原価計算表	23
6	資本的収支構成表	24

7	資 産 構 成 表	25
8	固 定 資 産 構 成 表	26
9	負 債 ・ 資 本 構 成 表	27
10	企 業 債 の 状 況	28
第5編 経営分析資料		
1	業 務 に 関 す る 分 析	29
2	収 益 性 に 関 す る 分 析	30
3	資金運用・回収に関する分析	32
4	労働生産性に関する分析	33
5	財 務 に 関 す る 分 析	34
6	職 員 1 人 当 た り の 割 合	35
7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用	36
8	地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率	37
第6編 参考資料		
	愛知県下、下水道使用料表	39
	地方公営企業年鑑指標	40

第1編 下水道事業の沿革

下水道事業の沿革

年 月	事 業 内 容
昭和40. 3	知立町公共下水道事業計画策定
41. 10	昭和地区供用開始（ 54. 0ha ）
46. 3	知立市下水道基本計画策定（ 1, 370. 0ha ）
47. 6	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更（ 1, 070. 0ha ）
50. 2	〃 都市計画決定変更（落合ポンプ場追加）
50. 3	〃 下水道法事業認可 (汚水146. 8ha・雨水115. 6ha)
50. 9	〃 都市計画法事業認可 (汚水89. 0ha・雨水79. 0ha)
53. 2	〃 都市計画決定変更 (落合ポンプ場用地変更・幹線位置の変更)
57. 4	〃 落合ポンプ場運転開始
57. 6	〃 下水道法事業認可変更（期間延長等）
〃	〃 都市計画法事業認可変更（期間延長等）
59. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度昭和75年度・1, 090. 0ha ）
59. 9	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1, 065. 3ha・牛田汚水中継ポンプ場追加)
60. 3	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水86. 0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水65. 0ha 期間延長)
平成元. 2	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水86. 0ha 期間延長)
4. 2	〃 都市計画決定変更（幹線ルート変更）
4. 7	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水228. 0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水228. 0ha 期間延長)
6. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度平成22年度・1, 127ha ）
〃	西町処理分区一部供用開始（ 85. 0ha ）
7. 3	西町処理分区一部供用開始（ 13. 0ha ）
7. 7	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1, 080. 0ha・幹線の見直し)
8. 3	西町処理分区一部供用開始（ 24. 0ha ）
8. 8	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水352. 0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水352. 0ha 期間延長)
8. 10	重原処理分区一部供用開始（ 12. 0ha ）
9. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 25. 0ha ）

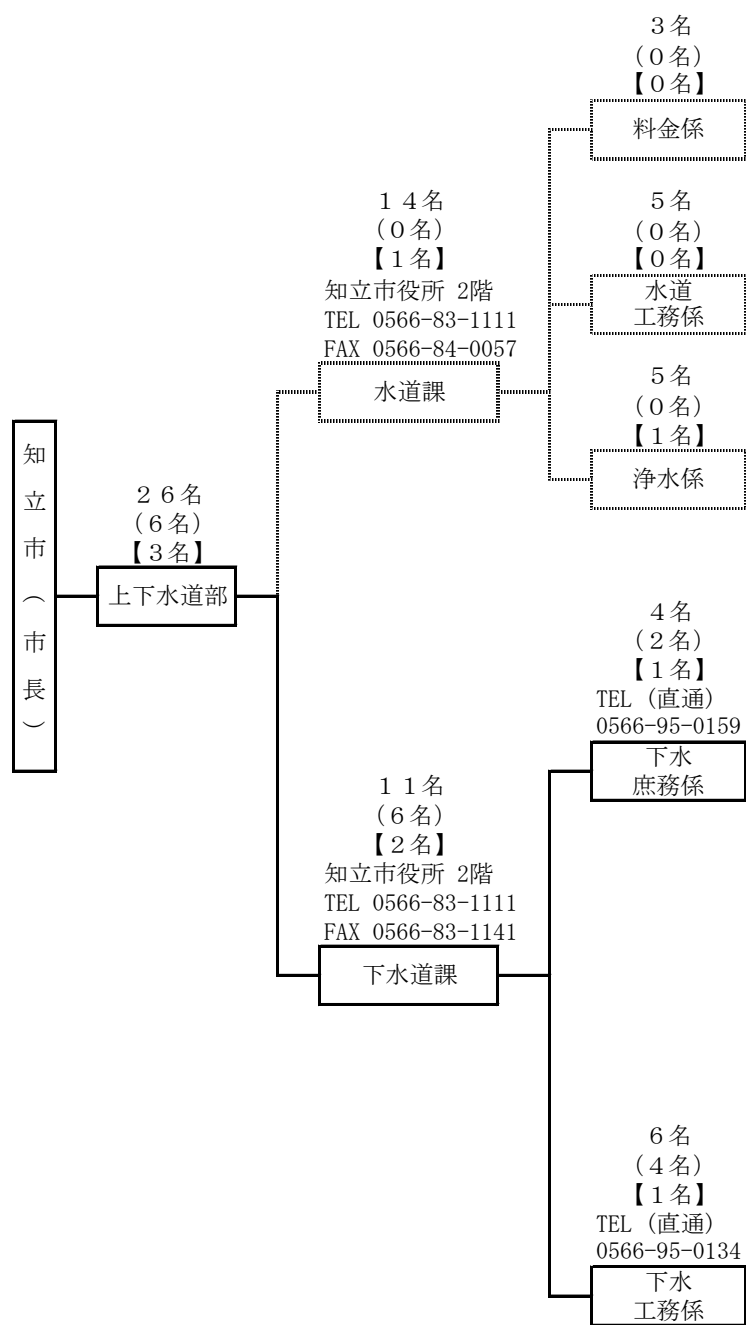
年	月	事 業 内 容
平成10.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（14.0ha）
11.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（48.4ha）
〃		昭和地区（54.0ha）流域関連公共下水道へ切替接続
11.	9	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
12.	2	〃 都市計画決定変更 (昭和終末処理場の廃止・幹線の見直し)
12.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（21.6ha）
13.	3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（37.4ha）
14.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（24.1ha）
15.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（12.4ha）
16.	3	重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（25.6ha）
〃		知立市下水道基本計画策定（目標年度平成27年度・1,137.7ha）
17.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水492.0ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水489.0ha 期間延長)
〃		西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（19.7ha）
17.	9	重原処理分区一部供用開始（2.8ha）
18.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（28.9ha）
19.	3	重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（9.6ha）
20.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（3.5ha）
21.	1	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水618.7ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水614.2ha 期間延長)
21.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（4.5ha）
22.	3	知立市下水道基本計画策定（目標年度平成37年度・1,154.0ha）
〃		谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（19.4ha）
〃		知立市下水道ビジョン策定（計画期間平成22年度～平成31年度）
23.	3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始（16.4ha）
23.	12	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (牛田汚水中継ポンプ場の廃止・幹線ルートの変更・面積の拡張(1,154.0ha))
24.	3	弘法処理分区・昭和処理分区一部供用開始（20.6ha）
25.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)

年 月	事 業 内 容
平成25. 3	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (20.7ha)
25. 5	弘法処理分区一部供用開始 (5.6ha)
26. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区・弘法処理分区一部供用 開始 (22.7ha)
27. 3	長篠処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用 開始 (15.4ha)
28. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始 (13.1ha)
29. 3	重原処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (11.7ha)
〃	知立市下水道基本計画策定 (目標年度平成37年度・1,152.8ha)
30. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用 開始 (28.2ha)
31. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (14.3ha)
31. 4	地方公営企業法の財務規定等を適用
令和 2. 3	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.2ha)
〃	知立市下水道ビジョン策定 (計画期間令和2年度～令和11年度)
3. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・西中処理分区一部供用 開始 (11.0ha)
〃	知立市下水道事業経営戦略策定 (計画期間令和3年度～令和12年度)
4. 3	谷田処理分区・重原処理分区・弘法処理分区・西中処理分区 西町処理分区一部供用開始 (13.7ha)

第2編 機構及び人事（給与）

1 組織図及び事務分掌

(令和4年3月31日現在)



- 1 流域下水道の事業計画及び都市計画決定に関すること。
- 2 下水道事業の財政計画に関すること。
- 3 下水道使用料に関すること。
- 4 下水道受益者負担金に関すること。
- 5 排水設備資金援助に関すること。
- 6 排水設備の監理及び水質の監視に関すること。
- 7 排水設備指定工事店に関すること。
- 8 下水道の普及促進に関すること。
- 9 下水道施設の占用に関すること。
- 10 他の係の所管に属さないこと。

- 1 下水道事業の都市計画決定及び変更認可に関すること。
- 2 公共下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 3 都市下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 4 下水道施設の維持管理に関すること。
- 5 下水道台帳に関すること。

各課・係のメールアドレス
下水道課
gesuido@city.chiryu.lg.jp
水道課
suido@city.chiryu.lg.jp
水道課浄水係
josui@city.chiryu.lg.jp

※1 人数 () 書きは、下水道事業人件費支弁職員の再掲
※2 人数 【 】 書きは、再任用職員の再掲

2 職員構成（下水道事業人件費支弁職員）

（令和4年3月31日現在）

区 分 職 種		損 益 勘 定			資 本 勘 定			計		
		職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)
一 般 職 事 務 職 員	主 事	1	62.03	40.00				1	62.03	40.00
	主 事 補	1	24.01	2.00				1	24.01	2.00
	小 計	2	43.02	21.00				2	43.02	21.00
一 般 職 技 術 職 員	主 査				1	62.09	39.00	1	62.09	39.00
	技 師				3	31.06	7.00	3	31.06	7.00
	小 計				4	39.04	15.00	4	39.04	15.00
合 計		2	43.02	21.00	4	39.04	15.00	6	40.07	17.00

※ 表中、主査（一般職技術職員）、主事（一般職事務職員）の2名は再任用職員。

なお、経験年数については入庁時からの起算で、再任用採用前からの経験年数も含まれる。

※ 下水道事業人件費支弁職員とは、下水道事業で人件費を負担する職員のことであり、

下水道課に所属する11名中5名の職員については、一般会計が負担している。

3 科目別職員数

(令和4年3月31日現在)

科 目		職 員 数 (人)
損 益 勘 定	総 係 費	2 (1)
	小 計	2 (1)
資 本 勘 定	汚 水 管 渠 整 備 費	3 (1)
	雨 水 施 設 整 備 費	1
	小 計	4 (1)
合 計		6 (2)

※ 表中 () は再任用職員の再掲。

4 職員給与費 (税込)

(単位：円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	合 計
職 員 数 (人)		2	4	6
給 料		4,410,720	11,498,400	15,909,120
手 当	扶 養 手 当	0	558,000	558,000
	地 域 手 当	441,072	1,205,640	1,646,712
	管 理 職 手 当	0	0	0
	住 居 手 当	0	336,000	336,000
	通 勤 手 当	24,000	74,400	98,400
	特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
	時 間 外 勤 務 手 当	435,590	839,689	1,275,279
	夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
	期 末 手 当	757,482	2,515,996	3,273,478
	勤 勉 手 当	539,688	1,732,289	2,271,977
	児 童 手 当	0	665,000	665,000
	休 日 勤 務 手 当	0	0	0
	小 計	2,197,832	7,927,014	10,124,846
法 定 福 利 費	共 済 ・ 公 務 災 害 補 償 金 等	1,236,503	3,722,456	4,958,959
	小 計	1,236,503	3,722,456	4,958,959
退 職 手 当 組 合 負 担 金		351,720	1,265,400	1,617,120
合 計		8,196,775	24,413,270	32,610,045
一 人 平 均	給 料 月 額	183,780	239,550	220,960
	給 料 年 額	2,205,360	2,874,600	2,651,520
	手 当 年 額	1,098,916	1,981,754	1,687,474
	給 料 、 手 当 年 額	3,304,276	4,856,354	4,338,994
	給 料 、 手 当 、 法 福 、 退 手 年 額	4,098,388	6,103,318	5,435,008

※ 損益勘定の期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額465,000円が含まれる。

損益勘定の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額59,000円が含まれる。

第3編 業 務 の 状 況

1 公共下水道の整備状況

処理区	処 理 分 区	全 体 計 画 面 積 (ha)	都市計 画決定 面 積 (ha)	既 認 可			面整備状況 (h a)			対認可 進捗率 (%)	令和 3 年度末 供用開 始区域 面 積 (ha)
				下水道 事 業 認 可 面 積 (ha)	都市計 画事業 認 可 面 積 (ha)	認可 期間	令和 2 年度ま での整 備面積	令和 3 年 度 整 備 面 積	累 計		
境 川	西 町	284.8	284.8	216.9	216.9	令 和 6 年 3 月 31 日	181.7	0.7	182.4	84.1	180.9
	重 原	225.9	225.9	198.0	198.0		171.0	1.5	172.5	87.1	172.5
	西 丘	46.0	46.0	46.0	46.0		—	—	—	—	—
	谷 田	101.5	101.5	88.3	88.3		80.8	0.0	80.8	91.5	80.8
	昭 和	133.4	133.4	112.6	112.6		107.0	0.0	107.0	95.0	107.0
	来迎寺	134.4	134.4	—	—		—	—	—	—	—
	八 橋	42.0	42.0	20.0	20.0		20.0	0.0	20.0	100.0	20.0
	弘 法	126.0	126.0	116.1	116.1		89.9	7.9	97.8	84.2	97.8
	西 中	30.2	30.2	4.0	4.0		0.4	3.6	4.0	100.0	4.0
	長 篠	28.6	28.6	28.6	28.6		28.5	0.0	28.5	99.7	28.5
合 計		1,152.8	1,152.8	830.5	830.5		679.3	13.7	693.0	83.4	691.5

2 普及状況

区分 \ 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
行政区域内人口 A (人)	71,771	72,460	72,392	72,277	72,011
行政区域内世帯数 (戸)	31,800	32,433	32,541	32,741	32,805
供用開始区域内人口 B (人)	47,131	48,225	48,953	49,472	50,090
普及率 B / A (%)	65.7	66.6	67.6	68.4	69.6
水洗化人口 C (人)	40,133	42,058	42,285	42,993	43,216
前年比 (%)	104.55	104.80	100.54	101.67	100.52
水洗化戸数 (戸)	17,758	18,776	18,959	19,590	19,747
前年比 (%)	105.47	105.73	100.97	103.33	100.80
水洗化率 C / B (%)	85.2	87.2	86.4	86.9	86.3

3 排水量の推移

接続点 \ 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
知立 1 (m ³) 号	1,213,291	1,246,528	1,254,653	1,249,559	1,239,372
前年比 (%)	102.18	102.74	100.65	99.59	99.18
猿渡川 3 (m ³) 号	995,891	1,052,908	1,068,692	1,039,574	958,903
前年比 (%)	100.52	105.73	101.50	97.28	92.24
猿渡川 6 (m ³) 号	1,226,427	1,237,201	1,182,006	1,211,866	1,151,251
前年比 (%)	104.00	100.88	95.54	102.53	95.00
吹戸川 2 - 1 (m ³) 号	275,799	280,392	369,059	277,881	283,351
前年比 (%)	110.37	101.67	131.62	75.29	101.97
猿渡川 4 (m ³) 号	514,271	546,825	386,302	409,329	396,361
前年比 (%)	—	—	—	105.96	96.83
猿渡川 4 - 1 (m ³) 号	—	—	190,839	192,220	176,302
前年比 (%)	—	—	—	100.72	91.72
猿渡川 5 (m ³) 号	—	—	—	—	0
前年比 (%)	—	—	—	—	—
逢妻川 4 (m ³) 号	155,830	158,213	154,236	150,990	161,710
前年比 (%)	98.81	101.53	97.49	97.90	107.10
合 計 (m ³)	4,381,509	4,522,067	4,605,787	4,531,419	4,367,250
前年比 (%)	103.54	103.21	101.85	98.39	96.38

4 下水道使用料調べ

(1) 下水道使用料の変遷

(単位：円)

適 用 年 月 日		H6. 4. 1	H9. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	R1. 10. 1
基本使用料 (1ヶ月につき)		700	700	700	700	700
従量使用料 (1m ³ につき)	1 ～ 10				10	10
	11 ～ 20	75	75	75	85	85
	21 ～ 30	85	85	85	95	95
	31 ～ 50	100	100	100	110	110
	51 ～ 500	125	125	125	135	135
	501 ～	150	150	150	160	160
	臨 時 汚 水	180	180	180	180	180
消 費 税		% 3	% 5	% 8	% 8	% 10
平 均 改 定 率		% —	% —	% —	% 13.50	% —

上段:件数……件

(2) 下水道使用料の調定、収納、未納額の状況 (税込)

下段:金額……円

区分 年度		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率
令和 2 年	現年度	117,125	115,910	1,215	99.10
		445,343,533	441,350,406	3,993,127	
	過年度	5,121	1,714	3,407	41.46
		13,045,862	5,408,256	7,637,606	
令和 3 年	現年度	120,104	118,971	1,133	99.22
		448,232,282	444,758,358	3,473,924	
	過年度	4,769	1,588	3,181	41.58
		12,665,569	5,265,890	7,399,679	

※現年度分は、翌年度の5月31日現在

※過年度分は、3月31日現在

(3) 口座振替、自主納付件数比率の推移

(単位: %)

区分 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
口座振替比率	72.5	71.2	70.4	70.3	69.6
自主納付比率	27.5	28.8	29.6	29.7	30.4
(うちコンビニ)	22.0	23.5	24.5	24.9	25.9

(4) 段階別排水量

(単位：m³・%)

年度 排水量	令和 2 年			令和 3 年			増△減	前年比
	年間排水量	月平均	構成比	年間排水量	月平均	構成比		
1 ～ 2 0 m ³	459,995	38,333	11.06	486,766	40,564	11.69	26,771	105.82
2 1 ～ 4 0	1,114,978	92,915	26.83	1,145,191	95,432	27.49	30,213	102.71
4 1 ～ 6 0	1,129,118	94,093	27.17	1,120,598	93,383	26.90	△ 8,520	99.25
6 1 ～ 1 0 0	776,607	64,717	18.69	742,927	61,911	17.83	△ 33,680	95.66
1 0 1 ～ 2 0 0	159,791	13,316	3.84	154,254	12,855	3.70	△ 5,537	96.53
2 0 1 ～	515,746	42,979	12.41	516,238	43,020	12.39	492	100.10
臨時用（再掲）	59	5	0.00	0	0	0.00	△ 59	皆減
合 計	4,156,235	346,353	100.00	4,165,974	347,165	100.00	9,739	100.23

(5) 段階別排水件数

(単位：件・%)

年度 排水量	令和 2 年			令和 3 年			増△減	前年比
	年間件数	月平均	構成比	年間件数	月平均	構成比		
1 ～ 2 0 m ³	41,384	3,449	35.33	43,770	3,648	36.44	2,386	105.77
2 1 ～ 4 0	36,783	3,065	31.40	37,919	3,160	31.57	1,136	103.09
4 1 ～ 6 0	22,978	1,915	19.62	22,867	1,906	19.04	△ 111	99.52
6 1 ～ 1 0 0	10,563	880	9.02	10,111	843	8.42	△ 452	95.72
1 0 1 ～ 2 0 0	1,271	106	1.09	1,226	102	1.02	△ 45	96.46
2 0 1 ～	711	59	0.61	713	59	0.60	2	100.28
基本料金のみ	3,435	286	2.93	3,498	292	2.91	63	101.83
臨時用（再掲）	1	0	0.00	0	0	0.00	△ 1	皆減
合 計	117,125	9,760	100.00	120,104	10,009	100.00	2,979	102.54

5 受益者負担金調べ

上段:件数……件

(受益者負担金の調定、収納、未納額の状況)

下段:金額……円

年度 \ 区分		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率
令和 2 年	現年度	462	385	77	98.20
		33,682,100	33,075,410	606,690	
	過年度	125	79	46	58.93
		1,347,280	793,930	553,350	
令和 3 年	現年度	440	364	76	97.71
		23,597,280	23,057,270	540,010	
	過年度	114	58	56	46.01
		1,080,680	497,210	583,470	

6 電力使用量、使用料金調べ

(使用量)

(単位：KW)

施設名 \ 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
落合ポンプ場	22,336	13,699	15,201	16,194	17,313
マンホールポンプ	49,043	51,997	49,215	53,405	55,125
調整池	80	106	194	78	172
合計	71,459	65,802	64,610	69,677	72,610
前年比(%)	103.18	92.08	98.19	107.84	104.21

(使用料金) (税込)

(単位：円)

施設名 \ 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
落合ポンプ場	447,897	306,957	413,879	364,584	399,989
マンホールポンプ	1,882,569	2,008,438	2,081,078	2,025,428	2,172,194
調整池	118,808	111,656	114,303	113,166	108,067
合計	2,449,274	2,427,051	2,609,260	2,503,178	2,680,250
前年比(%)	95.80	99.09	107.51	95.93	107.07

7 維持管理費等の支出状況

(1) 境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況 (税込、ただし資本費負担金は不課税)

年 度		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
区 分						
維持管理費負担金	排水量 (m³)	4,381,509	4,522,067	4,605,787	4,531,419	4,367,250
	日平均 (m³)	12,004	12,389	12,584	12,415	11,965
	単価 (円)	43.1	36.2	41.7	41.7	41.7
	負担金 (円)	188,833,625	163,710,690	192,061,313	188,960,168	182,114,320
資本費負担金	特定排水分	件数 (件)	83	73	境川流域市町 負担全額 (円)	境川流域市町 負担全額 (円)
		排水量 (m³)	236,963	187,383	261,277,292	262,220,966
		単価 (円)	14	14	上段：申込汚水量 (m³/日) 下段：比率 (%)	上段：申込汚水量 (m³/日) 下段：比率 (%)
		負担金 (円)	3,317,482	2,191,644	36,400	39,800
	一般排水分	排水量 (m³)	4,144,546	4,334,684	10.90	10.90
		単価 (円)	5.7	4.8	負担金 (円)	負担金 (円)
		負担金 (円)	23,617,361	20,758,518	28,489,963	28,592,863
						29,184,745
	合 計		215,768,468	186,660,852	220,551,276	217,553,031
						211,299,065

(2) 公共下水道 維持管理費等支出状況 (税抜、ただし資本費は不課税または非課税)
(単位：千円)

年 度			平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
区 分							
維持管理費	雨水処理費	管 渠 費	4,318	4,721	3,317	4,158	9,623
		ポンプ場費	4,574	4,608	3,886	5,100	5,190
		そ の 他	0	0	160	14,625	27,566
		小 計	8,892	9,329	7,363	23,883	42,379
	汚水処理費	管 渠 費	33,560	27,114	40,753	44,243	44,817
		そ の 他	271,212	235,428	254,312	247,089	224,016
		小 計	304,772	262,542	295,065	291,332	268,833
		そ の 他	6,777	0	32,925	26,705	33,384
	計		320,441	271,871	335,353	341,920	344,596
	資本費	公債費	償 還 元 金	533,899	402,817	589,511	604,213
償 還 利 子			174,375	121,449	140,098	122,692	106,463
計			708,274	524,266	729,609	726,905	720,687
合 計			1,028,715	796,137	1,064,962	1,068,825	1,065,283

8 管渠等に関する調べ

(1) 管渠の布設延長

(単位：m)

区分	汚水管	雨水管	計
令和2年度末延長	188,750.2	55,353.7	244,103.9
令和3年度増減	4,259.3	△177.4	4,081.9
令和3年度末延長	193,009.5	55,176.3	248,185.8

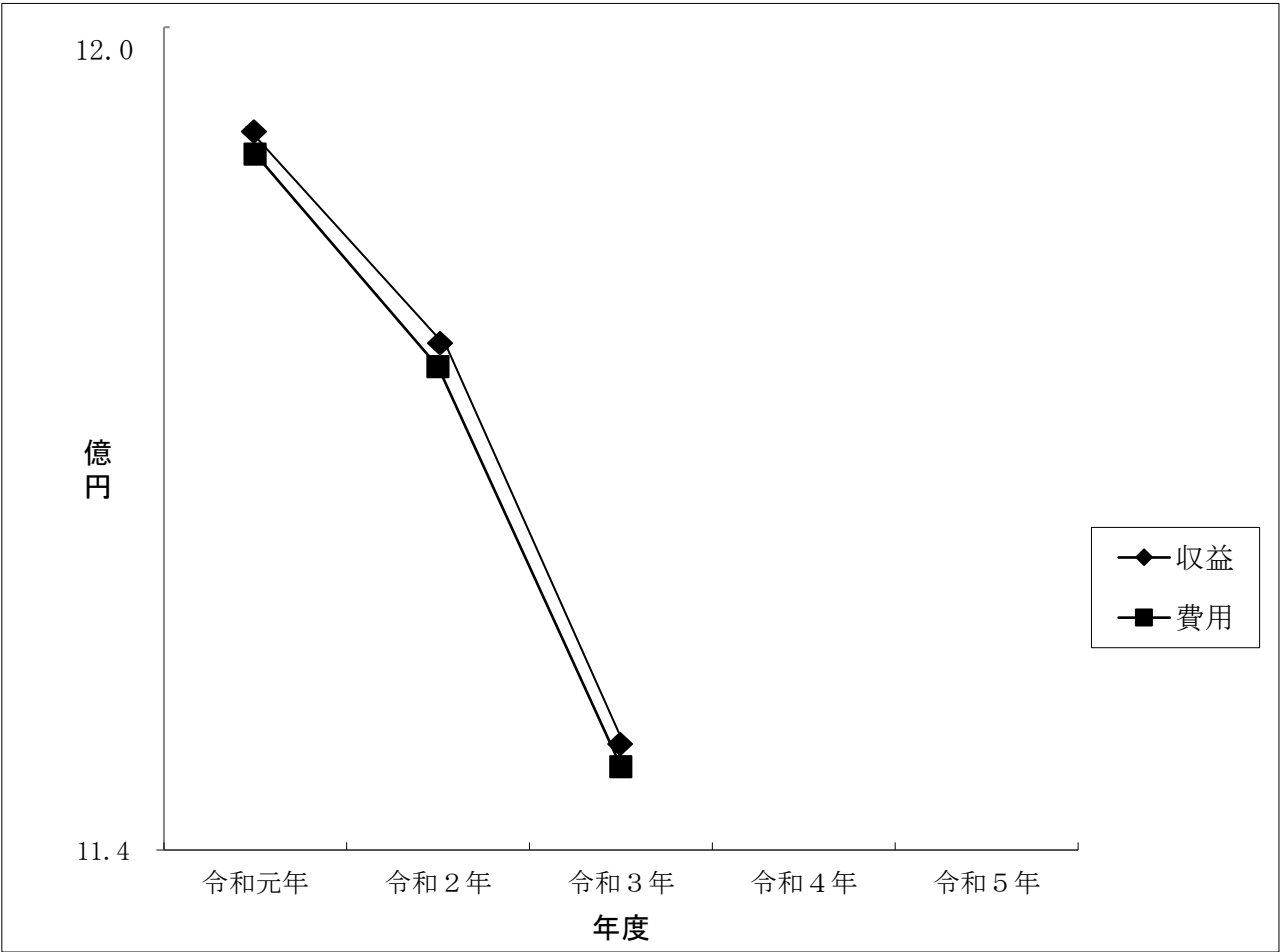
(2) 管渠改築更新の状況

年度	令和元年	令和2年	令和3年
更新管渠延長 (m)	824.2	316.0	615.2
管渠改善率 (%)	0.3	0.1	0.2

※ 平成29年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、昭和処理分区において、耐用年数の経過した陶管の改築更新を令和元年度より実施。
管渠改善率とは、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

第4編 財 務 分 析 資 料

1 収益・費用の推移



(単位:円・%)

年度 \ 区分	収 益		費 用		純利益	利益率
	金額	前年比	金額	前年比		
令和元年	1,187,716,411	—	1,186,987,703	—	728,708	0.06
令和2年	1,174,395,190	98.88	1,173,686,659	98.88	708,531	0.06
令和3年	1,149,774,880	97.90	1,149,062,160	97.90	712,720	0.06
令和4年						
令和5年						

2 収益費用構成表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年		令和3年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	1,174,395,190	100.0	1,149,774,880	100.0	△ 24,620,310	97.9
営業収益	497,543,937	42.4	483,461,513	42.0	△ 14,082,424	97.2
下水道使用料	405,301,670	34.5	407,498,325	35.4	2,196,655	100.5
他会計負担金	92,242,217	7.9	75,963,188	6.6	△ 16,279,029	82.4
その他営業収益	50	0.0	0	0.0	△ 50	皆減
営業外収益	676,533,791	57.6	666,191,867	58.0	△ 10,341,924	98.5
他会計補助金	257,077,087	21.9	246,926,330	21.5	△ 10,150,757	96.1
長期前受金戻入	393,283,663	33.5	386,993,321	33.7	△ 6,290,342	98.4
雑収益	26,173,041	2.2	32,272,216	2.8	6,099,175	123.3
特別利益	317,462	0.0	121,500	0.0	△ 195,962	38.3
過年度損益修正益	142,416	0.0	0	0.0	△ 142,416	皆減
その他特別利益	175,046	0.0	121,500	0.0	△ 53,546	69.4
下水道事業費用	1,173,686,659	100.0	1,149,062,160	100.0	△ 24,624,499	97.9
営業費用	1,024,207,340	87.3	1,004,368,440	87.4	△ 19,838,900	98.1
汚水管渠費	44,242,791	3.8	44,817,371	3.9	574,580	101.3
雨水管渠費	4,157,807	0.4	9,622,936	0.8	5,465,129	231.4
ポンプ場費	5,100,348	0.4	5,189,834	0.5	89,486	101.8
流域下水道管理運営費	200,374,840	17.1	194,743,222	17.0	△ 5,631,618	97.2
総係費	24,607,676	2.1	24,618,831	2.1	11,155	100.0
減価償却費	708,992,321	60.4	693,155,706	60.3	△ 15,836,615	97.8
資産減耗費	36,731,557	3.1	32,220,540	2.8	△ 4,511,017	87.7
営業外費用	149,396,827	12.7	139,846,639	12.2	△ 9,550,188	93.6
支払利息	122,691,330	10.4	106,462,459	9.3	△ 16,228,871	86.8
雑支出	26,705,497	2.3	33,384,180	2.9	6,678,683	125.0
特別損失	82,492	0.0	4,847,081	0.4	4,764,589	5,875.8
過年度損益修正損	29,837	0.0	4,832,253	0.4	4,802,416	16,195.5
その他特別損失	52,655	0.0	14,828	0.0	△ 37,827	28.2
営業利益	△ 526,663,403	—	△ 520,906,927	—	5,756,476	101.1
経常利益	473,561	—	5,438,301	—	4,964,740	1,148.4
当年度純利益	708,531	—	712,720	—	4,189	100.6

3 機能別費用構成表

(単位:円・%)

区分		年度	令和2年		令和3年		増△減	前年比
			金額	構成比	金額	構成比		
人件費	給料	料	4,345,920	0.4	4,410,720	0.4	64,800	101.5
	手当	当	1,716,369	0.2	2,195,660	0.2	479,291	127.9
	法定福利費	費	1,106,613	0.1	1,236,503	0.1	129,890	111.7
	退職負担金	金	342,000	0.0	351,720	0.0	9,720	102.8
	小計	計	7,510,902	0.7	8,194,603	0.7	683,701	109.1
維持管理費等負担金			200,374,840	17.1	194,743,222	17.0	△ 5,631,618	97.2
委託料			48,512,527	4.1	52,552,530	4.6	4,040,003	108.3
修繕費			9,624,150	0.8	11,617,980	1.0	1,993,830	120.7
動力費			2,275,889	0.2	2,445,967	0.2	170,078	107.5
光熱水費			179,300	0.0	155,025	0.0	△ 24,275	86.5
通信運搬費			343,595	0.0	272,094	0.0	△ 71,501	79.2
材料費			40,000	0.0	40,000	0.0	0	100.0
減価償却費			708,992,321	60.4	693,155,706	60.3	△ 15,836,615	97.8
固定資産除却費			36,731,557	3.1	32,220,540	2.8	△ 4,511,017	87.7
企業債利息			122,691,330	10.5	106,462,459	9.3	△ 16,228,871	86.8
その他			36,410,248	3.1	47,202,034	4.1	10,791,786	129.6
合計（下水道事業費用）			1,173,686,659	100.0	1,149,062,160	100.0	△ 24,624,499	97.9

※令和2年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額100,000円が含まれる。

令和2年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額1,000円が含まれる。

※令和3年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額465,000円が含まれる。

令和3年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額59,000円が含まれる。

4 科目別原価計算表

年度	令和 2 年			令和 3 年			1 m³当たり	前年比
有収水量（A）	4, 156, 235 m³			4, 165, 974 m³				
区分	金額（B） 円	1 m³当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	金額（B） 円	1 m³当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	増△減 円	%
汚 水 管 渠 費	44, 242, 791	10. 64	3. 8	44, 817, 371	10. 76	3. 9	0. 12	101. 3
雨 水 管 渠 費	4, 157, 807	1. 00	0. 4	9, 622, 936	2. 31	0. 8	1. 31	231. 4
ポ ン プ 場 費	5, 100, 348	1. 23	0. 4	5, 189, 834	1. 25	0. 5	0. 02	101. 8
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	200, 374, 840	48. 21	17. 1	194, 743, 222	46. 75	17. 0	△ 1. 46	97. 2
総 係 費	24, 607, 676	5. 92	2. 1	24, 618, 831	5. 91	2. 2	△ 0. 01	100. 0
減 価 償 却 費	708, 992, 321	170. 59	60. 4	693, 155, 706	166. 39	60. 6	△ 4. 20	97. 8
資 産 減 耗 費	36, 731, 557	8. 84	3. 1	32, 220, 540	7. 73	2. 8	△ 1. 11	87. 7
支 払 利 息	122, 691, 330	29. 52	10. 4	106, 462, 459	25. 55	9. 3	△ 3. 97	86. 8
雑 支 出	26, 705, 497	6. 43	2. 3	33, 384, 180	8. 01	2. 9	1. 58	125. 0
合 計	1, 173, 604, 167	282. 38	100. 0	1, 144, 215, 079	274. 66	100. 0	△ 7. 72	97. 5
下 水 道 使 用 料	405, 301, 670	97. 52	—	407, 498, 325	97. 82	—	0. 30	100. 5
1 m³ 純 利 益	0. 17	—	—	0. 17	—	—	0. 00	100. 0

※合計＝総費用－特別損失

5 機能別原価計算表

年度		令和 2 年			令和 3 年			1 m ³ 当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量（A）		4, 156, 235 m ³			4, 165, 974 m ³				
区分		金額（B） 円	1 m ³ 当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	金額（B） 円	1 m ³ 当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %		
人 件 費	給 料	4, 345, 920	1. 05	0. 4	4, 410, 720	1. 06	0. 4	0. 01	101. 5
	手 当	1, 716, 369	0. 41	0. 2	2, 195, 660	0. 53	0. 2	0. 12	127. 9
	法 定 福 利 費	1, 106, 613	0. 27	0. 1	1, 236, 503	0. 30	0. 1	0. 03	111. 7
	退 職 負 担 金	342, 000	0. 08	0. 0	351, 720	0. 08	0. 0	0. 00	102. 8
	小 計	7, 510, 902	1. 81	0. 7	8, 194, 603	1. 97	0. 7	0. 16	109. 1
維持管理費等負担金		200, 374, 840	48. 21	17. 1	194, 743, 222	46. 75	17. 0	△ 1. 46	97. 2
委 託 料		48, 512, 527	11. 67	4. 1	52, 552, 530	12. 61	4. 6	0. 94	108. 3
修 繕 費		9, 624, 150	2. 32	0. 8	11, 617, 980	2. 79	1. 0	0. 47	120. 7
動 力 費		2, 275, 889	0. 55	0. 2	2, 445, 967	0. 59	0. 2	0. 04	107. 5
光 熱 水 費		179, 300	0. 04	0. 0	155, 025	0. 04	0. 0	0. 00	86. 5
通 信 運 搬 費		343, 595	0. 08	0. 0	272, 094	0. 06	0. 0	△ 0. 02	79. 2
材 料 費		40, 000	0. 01	0. 0	40, 000	0. 01	0. 0	0. 00	100. 0
減 価 償 却 費		708, 992, 321	170. 59	60. 4	693, 155, 706	166. 38	60. 6	△ 4. 21	97. 8
固 定 資 産 除 却 費		36, 731, 557	8. 84	3. 1	32, 220, 540	7. 73	2. 9	△ 1. 11	87. 7
支 払 利 息		122, 691, 330	29. 52	10. 5	106, 462, 459	25. 56	9. 3	△ 3. 96	86. 8
そ の 他		36, 327, 756	8. 74	3. 1	42, 354, 953	10. 17	3. 7	1. 43	116. 6
合 計		1, 173, 604, 167	282. 38	100. 0	1, 144, 215, 079	274. 66	100. 0	△ 7. 72	97. 5
下 水 道 使 用 料		405, 301, 670	97. 52	—	407, 498, 325	97. 82	—	0. 3	100. 5
1 m ³ 当たり純利益		0. 17	—	—	0. 17	—	—	0. 00	100. 0

合計＝総費用－特別損失

※令和 2 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額100, 000円が含まれる。

令和 2 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額1, 000円が含まれる。

※令和 3 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額465, 000円が含まれる。

令和 3 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額59, 000円が含まれる。

6 資本の収支構成表 (税込)

(単位：円・%)

区分		令和2年		令和3年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資本の収入		1,181,691,415	100.0	1,248,021,662	100.0	66,330,247	105.6
企業債		460,400,000	39.0	504,000,000	40.4	43,600,000	109.5
企業債		460,400,000	39.0	504,000,000	40.4	43,600,000	109.5
出資金		399,610,000	33.8	393,096,000	31.5	△ 6,514,000	98.4
他会計出資金		399,610,000	33.8	393,096,000	31.5	△ 6,514,000	98.4
分担金及び負担金		62,800,440	5.3	52,371,180	4.2	△ 10,429,260	83.4
負担金		62,800,440	5.3	52,371,180	4.2	△ 10,429,260	83.4
補助金		258,880,975	21.9	298,554,482	23.9	39,673,507	115.3
国庫補助金		236,500,000	20.0	278,000,000	22.3	41,500,000	117.5
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金		22,380,975	1.9	20,554,482	1.6	△ 1,826,493	91.8
資本の支出		1,523,118,014	100.0	1,541,733,634	100.0	18,615,620	101.2
建設改良費		918,904,928	60.3	927,509,488	60.2	8,604,560	100.9
污水管渠整備費		837,961,098	55.0	840,480,313	54.5	2,519,215	100.3
雨水施設整備費		65,794,532	4.3	69,060,510	4.5	3,265,978	105.0
流域下水道建設費負担金		15,149,298	1.0	17,968,665	1.2	2,819,367	118.6
企業債償還金		604,213,086	39.7	614,224,146	39.8	10,011,060	101.7
企業債償還金		604,213,086	39.7	614,224,146	39.8	10,011,060	101.7
差引不足額		341,426,599	—	293,711,972	—	△ 47,714,627	86.0
補填財源	当年度損益留保資金	172,519,826	50.5	66,814,883	22.7	△ 105,704,943	38.7
	過年度損益留保資金	121,157,327	35.5	179,920,389	61.3	58,763,062	148.5
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金処分額	0	0.0	0	0.0	0	—
	消費税及び地方消費税資本の収支調整額	47,749,446	14.0	46,976,700	16.0	△ 772,746	98.4
	計	341,426,599	100.0	293,711,972	100.0	△ 47,714,627	86.0
補填財源不足分		0	—	0	—	0	—

7 資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年		令和3年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 合 計		23,220,982,076	100.0	23,289,300,761	100.0	68,318,685	100.3
固 定 資 産		22,590,282,306	97.3	22,714,359,898	97.5	124,077,592	100.5
有 形 固 定 資 産		21,692,181,633	93.4	21,839,037,050	93.8	146,855,417	100.7
土 地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
建 物		14,360,012	0.1	13,392,031	0.1	△ 967,981	93.3
構 築 物		20,735,597,039	89.3	20,819,296,511	89.4	83,699,472	100.4
機 械 及 び 装 置		492,080,212	2.1	555,439,709	2.4	63,359,497	112.9
車 両 運 搬 具		50,329	0.0	25,165	0.0	△ 25,164	50.0
工 具 器 具 及 び 備 品		258,864	0.0	849,457	0.0	590,593	328.1
建 設 仮 勘 定		127,678,095	0.5	127,877,095	0.5	199,000	100.2
無 形 固 定 資 産		898,100,673	3.9	875,322,848	3.7	△ 22,777,825	97.5
施 設 利 用 権		898,100,673	3.9	875,322,848	3.7	△ 22,777,825	97.5
流 動 資 産		630,699,770	2.7	574,940,863	2.5	△ 55,758,907	91.2
現 金 預 金		421,356,931	1.8	339,345,883	1.5	△ 82,011,048	80.5
未 収 金		209,322,839	0.9	235,574,980	1.0	26,252,141	112.5
そ の 他 流 動 資 産		20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0

8 固定資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年		令和3年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
固定資産合計		22,590,282,306	100.0	22,714,359,898	100.0	124,077,592	100.5
有形固定資産		21,692,181,633	96.0	21,839,037,050	96.1	146,855,417	100.7
土地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
施設用地		53,190,202	0.2	53,190,202	0.2	0	100.0
その他用地		268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
建物		14,360,012	0.1	13,392,031	0.1	△ 967,981	93.3
施設用建物		14,360,012	0.1	13,392,031	0.1	△ 967,981	93.3
構築物		20,735,597,039	91.7	20,819,296,511	91.7	83,699,472	100.4
管路施設		20,607,592,327	91.2	20,700,370,065	91.2	92,777,738	100.5
ポンプ場施設		74,137,827	0.3	66,065,374	0.3	△ 8,072,453	89.1
雨水調整池施設		53,866,885	0.2	52,861,072	0.2	△ 1,005,813	98.1
機械及び装置		492,080,212	2.2	555,439,709	2.3	63,359,497	112.9
マンホールポンプ場用電気設備		54,306,194	0.2	55,006,135	0.2	699,941	101.3
マンホールポンプ場用機械設備		133,762,211	0.6	141,653,331	0.6	7,891,120	105.9
ポンプ場用電気設備		148,595,935	0.7	213,765,093	0.9	65,169,158	143.9
ポンプ場用機械設備		155,415,872	0.7	145,015,150	0.6	△ 10,400,722	93.3
車両運搬具		50,329	0.0	25,165	0.0	△ 25,164	50.0
工具器具及び備品		258,864	0.0	849,457	0.0	590,593	328.1
建設仮勘定		127,678,095	0.6	127,877,095	0.6	199,000	100.2
無形固定資産		898,100,673	4.0	875,322,848	3.9	△ 22,777,825	97.5
施設利用権		898,100,673	4.0	875,322,848	3.9	△ 22,777,825	97.5

9 負債・資本構成表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年		令和3年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	23,220,982,076	100.0	23,289,300,761	100.0	68,318,685	100.3
負債合計	19,498,785,016	83.9	19,154,630,886	82.2	△ 344,154,130	98.2
固定負債	7,128,982,810	30.7	7,036,083,587	30.2	△ 92,899,223	98.7
企業債	7,128,982,810	30.7	7,036,083,587	30.2	△ 92,899,223	98.7
流動負債	1,055,955,330	4.5	890,682,412	3.8	△ 165,272,918	84.3
企業債	614,224,146	2.6	596,899,223	2.5	△ 17,324,923	97.2
未払金	439,470,184	1.9	291,401,561	1.3	△ 148,068,623	66.3
引当金	2,261,000	0.0	2,361,000	0.0	100,000	104.4
その他流動負債	0	0.0	20,628	0.0	20,628	皆増
繰延収益	11,313,846,876	48.7	11,227,864,887	48.2	△ 85,981,989	99.2
長期前受金	11,313,846,876	48.7	11,227,864,887	48.2	△ 85,981,989	99.2
資本合計	3,722,197,060	16.1	4,134,669,875	17.8	412,472,815	111.1
資本金	3,378,826,195	14.6	3,771,922,195	16.2	393,096,000	111.6
資本剰余金	341,933,626	1.5	360,597,721	1.6	18,664,095	105.5
他会計補助金	72,966,746	0.3	91,630,841	0.4	18,664,095	125.6
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
利益剰余金	1,437,239	0.0	2,149,959	0.0	712,720	149.6
当年度未処分利益剰余金	1,437,239	0.0	2,149,959	0.0	712,720	149.6

10 企業債の状況

(単位：円)

借入先 \ 年度	2 年未残高	3 年借入高	3 年償還額	3 年未残高
財 政 融 資 資 金	4,304,455,074	504,000,000	169,236,621	4,639,218,453
地方公共団体金融機構	1,549,403,848	0	171,371,641	1,378,032,207
簡 易 生 命 保 険	1,846,922,430	0	266,665,496	1,580,256,934
市 中 銀 行	42,425,604	0	6,950,388	35,475,216
計	7,743,206,956	504,000,000	614,224,146	7,632,982,810

(単位：円)

借入先 \ 利率	財政融資資金	地方公共団体 金融機構	簡易生命保険	市中銀行	合 計
1. 0%未満	2,639,064,547	353,245,818	0	35,475,216	3,027,785,581
1. 0%以上 2. 0%未満	1,236,752,031	113,159,428	236,181,659	0	1,586,093,118
2. 0%以上 3. 0%未満	730,487,303	860,648,398	1,054,026,899	0	2,645,162,600
3. 0%以上 4. 0%未満	9,348,060	33,622,699	114,812,792	0	157,783,551
4. 0%以上 5. 0%未満	23,566,512	17,355,864	175,235,584	0	216,157,960
5. 0%以上 6. 0%未満	0	0	0	0	0
6. 0%以上 7. 0%未満	0	0	0	0	0
7. 0%以上 7. 5%未満	0	0	0	0	0
7. 5%以上 8. 0%未満	0	0	0	0	0
8. 0%以上	0	0	0	0	0
計	4,639,218,453	1,378,032,207	1,580,256,934	35,475,216	7,632,982,810

第5編 經 營 分 析 資 料

1 業務に関する分析

区分 \ 年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
① 行政区域内人口	71,771	72,460	72,392	72,277	72,011
② 行政区域内世帯数	31,800	32,433	32,541	32,741	32,805
③ 供用開始区域内人口	47,131	48,225	48,953	49,472	50,090
④ 供用開始区域内世帯数	21,375	22,102	22,126	22,527	23,055
⑤ 普及率 ③ / ①	65.7	66.6	67.6	68.4	69.6
⑥ 水洗化人口	40,133	42,058	42,285	42,993	43,216
⑦ 水洗化世帯数	17,758	18,776	18,959	19,590	19,747
⑧ 水洗化率 ⑥ / ③	85.2	87.2	86.4	86.9	86.3
⑨ 排水量	4,381,509	4,522,067	4,605,787	4,531,419	4,367,250
⑩ 有収水量	3,864,934	3,884,529	3,979,939	4,156,235	4,165,974
⑪ 有収率 ⑩ / ⑨	88.2	85.9	86.4	91.7	95.4

2 収益性に関する分析

年度				令和 2 年	令和 3 年
区分					
総収支比率	%	$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。 大ほどよい。	100.06	100.06
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率を示す。 大ほどよい。	48.58	48.14
経営資本対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資}} \times 100$	サービスの提供の用に供している資本がどれだけ利益を上げているかを見る。 大ほどよい。	△ 2.28	△ 2.25
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち営業利益として残る割合を示す。 大ほどよい。	△ 105.85	△ 107.75
総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。 大ほどよい。	0.00	0.00
使用料単価	円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	97.52	97.82
汚水処理原価	円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量 1 m ³ 当たりいくらか汚水処理の費用がかかったかを示す。 小ほどよい。	150.00	150.00
使用料単価－汚水処理原価（増△減）（円）				△ 52.48	△ 52.18
企業債元利償還金対使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 小ほどよい。	179.35	176.86

年度				令和2年	令和3年
区分					
企業債利息対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債利息の割合を示す。 小ほどよい。	30.27	26.13
企業債償還元金対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債償還元金の割合を示す。 小ほどよい。	149.08	150.73
企業債償還元金対 減価償却比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を示す。 小ほどよい。	191.38	200.62
職員給与費対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	1.85	2.01
利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	支払利息の有利子負債の平均在高に対する割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.58	1.39
減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。 大ほどよい。	3.10	3.02

3 資金運用・回収に関する分析

年度				令和2年	令和3年
区分					
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資}}$	経営資本の活動能率を示し、過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.02
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末自己資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末繰延収益}}{2}}$	自己資本の活動能率を示し、自己資本の活動が活発に行われているかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益の固定資産に対する割合を示し、固定資産への過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.02
流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を示す。 大ほどよい。	0.74	0.80
現金預金回転率	回	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の回転の程度を表す。 大ほどよい。	4.32	5.52
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の回収速度を示す。 大ほどよい。	2.64	2.17

4 労働生産性に関する分析

年度				令和2年	令和3年
区分					
下水道使用料に対する職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合。 小ほどよい。	1.85	2.01
営業費用に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	0.73	0.82
汚水処理原価に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費－受託工事職員給与費}}{\text{有収水量} \times \text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理原価の中で人件費の圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.20	1.31
下水道使用料に対する資本費割合	%	$\frac{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する資本費の割合を示す。 小ほどよい。	108.17	101.26
平均給与 (賃金水準)	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当り人件費のレベルをみる。 小ほどよい。	3,755,451	4,097,302
労働生産性	千円	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当り営業収益を示し、その生産性をみる。 大ほどよい。	248,772	241,731
労働分配率	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち人件費として支払われる割合を示す。 小ほどよい。	1.51	1.69

5 財務に関する分析

年度				令和2年	令和3年
区分					
自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大ほどよい。	64.75	65.96
固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める他人資本の割合を示す。 小ほどよい。	30.70	30.21
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小ほどよい。	150.24	147.86
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 100%以下が望ましい。	101.92	101.41
固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を見る。 大ほどよい。	97.28	97.53
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。 大ほどよい。 (200以上がよい)	59.73	64.55
酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。 大ほどよい。	59.73	64.55
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を見る。 大ほどよい。	39.90	38.10

6 職員 1 人当たりの割合

年度				令和 2 年	令和 3 年
区分					
職員 1 人当 たり排水量	m ³	排水量 ―― 損益勘定職員数	1人当り排水 量を示す。 大ほどよい。	2, 265, 710	2, 183, 625
職員 1 人当 たり供用開始区 域内人口	人	供用開始区域内人口 ―― 損益勘定職員数	職員の労働 生産性を見 る。 大ほどよい。	24, 736	25, 045
職員 1 人当 たり営業費用	円	営業費用－受託工事費 ―― 損益勘定職員数	1人当り営業 費用を示 す。 大ほどよい。	512, 103, 670	502, 184, 220
職員 1 人当たり 有形固定資産	円	有形固定資産 ―― 全職員数	1人当り有形 固定資産を 示す。 大ほどよい。	4, 338, 436, 327	3, 639, 839, 508

7 有収水量 1 m³当たりの費用

年度				令和 2 年	令和 3 年
区分					
人 件 費	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費} - \text{受託工事職員給与費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの人件費を示す。 小ほどよい。	1. 81	1. 97
維持管理費等 負担金	円	$\frac{\text{維持管理費等負担金}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの維持管理費等負担金を示す。 小ほどよい。	48. 21	46. 75
委 託 料	円	$\frac{\text{委託料} - \text{受託工事費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの委託料を示す。 小ほどよい。	11. 67	12. 61
修 繕 費	円	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの修繕費を示す。 小ほどよい。	2. 32	2. 79
動 力 費	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの動力費を示す。 小ほどよい。	0. 55	0. 59
減 価 償 却 費	円	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの減価償却費を示す。 小ほどよい。	75. 96	73. 49
支 払 利 息	円	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りの支払利息を示す。 小ほどよい。	29. 52	25. 56
有収水量 1 m ³ 当たり その他諸経費	円	$\frac{\text{下水道事業費用} - (\text{人件費} \sim \text{支払利息}) - (\text{受託工事費} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当りのその他諸経費を示す。 小ほどよい。	17. 71	18. 01

8 地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率

下水道事業会計 (%)	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準値 (%) (早期健全化基準に相当する基準値)
	—	—	20

【算出方法】 資金不足額 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100
(資金不足額が0以下の場合は、資金不足比率はなし(－))

※資金不足額＝(流動負債額－当年度同意等債で未借入または未発行の額)＋建設改良費等以外の経費に対する地方債残高－(流動資産額＋来年度に繰越される支出の財源充当額)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による 健全化判断比率（参考）		健全化判断比率				
普通会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率 （公 営 企 業 会 計 別）
一般会計						
特別会計（公営事業会計を除く） 公債管理特別会計、 母子寡婦福祉特別会計等						
公営事業会計						
○収益事業 ○その他（公立大学付属病院事 業・地財法上の公営企業以外の事業かつ地公企 法上の非適用事業）						
○国民健康保険事業、 介護保険事業等						
公営企業会計						
○地財法上の公営企業（法6）かつ地公企法の 非適用事業 ・地公企法非適用の下水道事業、観光施設 事業、港湾整備事業、宅地造成事業等						
地方公営企業法						
○地公企法の任意適用事業 （法2③） ・地公企法適用の下水道事業等						
○地公企法の一部適用企業 （法2②） ・病院事業 ○地公企法の当然適用企業 （法2①） ・水道事業、交通事業など7事業						
一部事務組合等						
○ 一部事務組合・広域連合 ○ 地方独立行政法人 ○ 地方三公社 ○ 第三セクター						

(ぎょうせい「Q&Aで読み解く財政の基礎知識(2008年)」より)

第6編 参 考 資 料

愛知県下、下水道使用料表 1 ヶ月当たり (税込)

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³
東栄町	0 1760	0 3630	0 5500	0 7370	0 9240
蟹江町	0 1210	0 2860	0 4840	0 6820	0 9130
新城市	0 1430	0 2860	0 4510	0 6545	0 8580
豊橋市	0 957	0 2277	0 4367	0 6457	0 8547
愛西市	0 1650	0 3300	0 4950	0 6600	0 8250
弥富市	0 1650	0 3300	0 4950	0 6600	0 8250
春日井市	0 1485	0 2915	0 4455	0 6105	0 7865
清須市	0 1430	0 2860	0 4290	0 6050	0 7810
津島市	0 1361	0 2821	0 4281	0 5901	0 7521
名古屋市中区	0 1610	0 1804	0 3564	0 5533	0 7502
稲沢市	0 1210	0 2420	0 3850	0 5610	0 7370
あま市	0 1320	0 2640	0 3960	0 5610	0 7260
蒲郡市	0 1023	0 2299	0 3575	0 5390	0 7205
岡崎市	0 880	0 2035	0 3520	0 5335	0 7150
大治町	0 1210	0 2420	0 3740	0 5390	0 7040
東海市	0 880	0 1925	0 3355	0 5170	0 6985
西尾市	0 1100	0 2090	0 3465	0 4840	0 6655
豊山町	0 1100	0 2200	0 3300	0 4950	0 6600
北名古屋市	0 1100	0 2200	0 3300	0 4950	0 6600
豊川市	0 946	0 1991	0 3410	0 5038	0 6666
豊田市	0 880	0 1980	0 3410	0 4840	0 6600
豊明市	0 1045	0 2145	0 3344	0 4939	0 6534
高浜市	0 825	0 1760	0 3190	0 4840	0 6490
江南市	0 935	0 1980	0 3300	0 4895	0 6490
碧南市	0 825	0 1760	0 3190	0 4840	0 6490
尾張旭市	0 1430	0 2420	0 3740	0 5060	0 6380
日進市	0 990	0 2090	0 3300	0 4730	0 6380
知多市	0 1001	0 2222	0 3553	0 4884	0 6325
半田市	0 1045	0 2035	0 3300	0 4730	0 6160
一宮市(一般区域公共)	0 743	0 2019	0 3356	0 4753	0 6150
扶桑町	0 785	0 1929	0 3238	0 4646	0 6054
大口町	0 785	0 1929	0 3238	0 4646	0 6054
東郷町	0 990	0 1980	0 3080	0 4400	0 5940
常滑市	0 880	0 1705	0 2915	0 4345	0 5885
犬山市	0 847	0 1771	0 2915	0 4334	0 5753
長久手市	0 1100	0 2200	0 3300	0 4510	0 5720
幸田町	0 935	0 1980	0 3162	0 4427	0 5692
武豊町	0 880	0 1870	0 3025	0 4180	0 5610
阿久比町	0 880	0 1870	0 3025	0 4180	0 5610
田原市	0 770	0 1760	0 2860	0 4180	0 5500
安城市	0 880	0 1650	0 2695	0 4070	0 5445
知立市	0 880	0 1815	0 2860	0 4070	0 5280
みよし市	0 990	0 1980	0 2970	0 4070	0 5170
東浦町	0 825	0 1760	0 2805	0 3960	0 5115
刈谷市	0 880	0 1650	0 2750	0 3850	0 5115
岩倉市	0 800	0 1655	0 2725	0 3790	0 5075
瀬戸市	0 825	0 1760	0 2805	0 3850	0 4895
小牧市	0 789	0 1581	0 2538	0 3495	0 4661
大府市	0 770	0 1650	0 2530	0 3575	0 4620

知立市の順位

(49市町村中)

10m ³ まで	28位
20m ³ まで	36位
30m ³ まで	41位
40m ³ まで	41位
50m ³ まで	42位

(単位:円)

地方公営企業年鑑指標（令和2年度）

項目		現在処理区域内人口										総計		都及指定都市		30万人以上		10万人～30万人		1万人～3万人		1万人未満	
												知立市		3～5万人		1万人～3万人		1万人～3万人		1万人～3万人		1万人未満	
1	行政区域内人口（平均）（人）											130,984	1,766,992	438,316	197,433	97,293	72,011	62,398	39,727	26,875			
2	現在処理区域内人口（平均）（人）											105,299	1,712,065	391,799	164,270	71,233	50,090	38,827	19,065	6,272			
3	普及率（％）											80.4	96.9	89.4	83.2	73.2	69.6	62.2	48.0	23.3			
4	年間汚水処理水量（㎡）											14,180,955	245,096,311	51,629,024	21,718,065	9,247,745	4,367,250	4,763,475	2,296,036	719,042			
5	年間有収水量（㎡）											11,387,706	195,840,423	41,311,217	17,214,787	7,508,592	4,165,974	3,982,634	1,905,026	620,728			
6	有収率（円/㎡）											80.3	79.9	80.0	79.3	81.2	95.4	83.6	83.0	86.3			
7	職員1人当たりの汚水処理水量（㎡）											777,693	773,291	878,203	898,166	767,137	727,875	700,713	504,311	253,567			
9	使用料単価（円）											132.34	125.00	133.77	132.95	139.04	97.82	142.88	152.10	160.72			
10	処理原価（円）											132.87	118.38	136.15	132.14	146.48	150.00	155.32	172.20	215.33			
費	管渠費（千円）											145,596	3,372,613	390,131	179,241	74,334	54,440	40,927	21,278	9,242			
	ポンプ場費（千円）											76,758	1,598,076	220,965	106,417	45,590	5,190	20,866	10,156	3,575			
	処理場費（千円）											338,671	6,839,960	1,092,017	342,048	202,554	-	102,028	84,775	46,185			
	その他（千円）											437,810	4,230,514	1,671,109	851,683	373,725	284,966	244,497	116,824	48,102			
	合計（千円）											998,835	15,941,163	3,374,222	1,479,389	696,203	344,596	408,318	233,033	107,104			
資本費	企業債等利息（千円）											291,731	3,905,510	971,246	437,969	231,896	106,463	141,309	89,465	45,570			
	減価償却費（千円）											1,877,622	29,791,632	5,774,841	2,678,167	1,364,074	693,156	829,538	493,436	246,365			
	企業債取扱諸費等（千円）											31,308	996,129	61,674	18,045	6,977	-	2,900	3,841	815			
用	合計（千円）											2,200,661	34,693,271	6,807,761	3,134,181	1,602,947	799,619	973,747	586,742	292,750			
	合計（千円）											3,199,497	50,634,434	10,181,983	4,613,569	2,299,150	1,144,215	1,382,064	819,775	399,853			
内	汚水処理費（千円）											1,513,068	23,182,811	5,624,545	2,274,743	1,099,858	624,896	618,568	328,045	133,660			
	雨水処理費（千円）											612,298	16,449,685	1,606,758	663,334	211,770	96,334	89,736	39,655	18,947			
	その他の（千円）											335,737	1,337,177	782,759	476,735	361,243	65,230	302,180	237,287	138,908			
	長期前受金戻入分（千円）											738,394	9,664,761	2,167,921	1,198,757	626,279	357,755	371,580	214,788	108,338			

